

## 平成24年度地方公営企業関係予算主要項目

## (通常収支分)

## 第1 総務省分

(単位:百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 経営アドバイザーの派遣等に要する経費	2	3	△ 1	地方公営企業における経営の効率化、事業の新展開等について、専門的見地から助言等を行う経営アドバイザー制度を実施するための経費である。
2 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	180	202	△ 22	地方財政決算情報管理システム(決算統計)の運営に要する経費である。(公営企業分は内数)
3 地方公営企業に対する経営管理等に要する経費	4	6	△ 2	水道事業、工業用水道事業、下水道事業の経営指標及び病院事業の決算カードの作成に要する経費である。
4 公立病院改革の推進に要する経費	2	3	△ 1	公立病院改革の推進を促すための経費である。
5 第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	1	1	0	第三セクター等における経営の健全化、効率化に要する経費である。
合 計	189	215	△ 26	

## 第2 他省庁分

(単位:百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	31,656	41,254	△ 9,598	都道府県相当分及び政令指定都市相当分は、地域自主戦略交付金へ
(1) 水道水源開発等施設整備費補助	11,337	22,797	△ 11,460	厚生労働省所管 水道水源開発施設 1/2・1/3 1,483 水道広域化施設 1/3・1/4 2,842 高度浄水施設等 定額・1/3・1/4 995 水道水源自動監視施設等 1/4 105 国土交通省所管 (水資源機構分) 水道水源開発施設 1/2・1/3 4,463 (北海道分) 水道水源開発等施設 1/2・1/3・1/4 1,449
(2) 簡易水道等施設整備費補助	20,319	18,457	1,862	厚生労働省所管 14,571 国土交通省所管 (離島・奄美分) 簡易水道等施設 1/2 1,822 (北海道分) 簡易水道等施設 4/10・1/3・1/4 1,600 内閣府(沖縄)所管 簡易水道等施設 2/3・1/2 2,326

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
2 工業用水道事業関係	303	541	△ 238	都道府県相当分及び政令指定都市相当分は、地域自主戦略交付金へ
(1) 工業用水道事業費補助	198	428	△ 230	経済産業省所管 工業用水道事業費補助(※) 198
(2) 水資源機構事業費補助	105	113	△ 8	国土交通省所管 工業用水道事業費補助(※) 105  上記(※)の最大補助率 ① 四大工業地帯 0% ② その他 30% なお、地盤沈下対策事業は、②の補助率に10%加算。 ①については30%加算。 経済産業省所管及び国土交通省所管に係る改築分は、改良事業採択年度における補助率×3/4。ただし、四大工業地帯の基盤整備については15%。
3 交通事業関係	49,355	53,720	△ 4,365	(公営企業分は内数)
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,578	30,292	286	国土交通省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/3・1/2等
(2) 地下高速鉄道整備事業費補助	16,436	21,120	△ 4,684	国土交通省所管(公営企業分は内数) 補助率 35% 交付方式 建設年度一括交付
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助(うち貨物線旅客線化事業)	470	100	370	国土交通省所管 補助率 20%
(4) 低公害車普及促進対策費補助金	774	1,038	△ 264	国土交通省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/4・1/3・1/2
(5) 自動車事故対策費補助金(うち自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業)	1,097	1,170	△ 73	国土交通省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/3・1/2
4 電気事業関係	707	692	15	経済産業省所管(公営企業分は内数)
中小水力・地熱発電開発費等補助金(中小水力発電開発事業)	707	692	15	建設費に対する補助 発電出力 1千超5千kw以下 補助率 20% " 5千超3万kw以下 " 10% ※経済性が低い等の地点については更に補助率を10%上乘せする特例措置がある。
5 ガス事業	2	3	△ 1	経済産業省所管
地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金(公営地方都市ガス事業者設備分)	2	3	△ 1	施設取得費利子補給(後年度負担分のみ) 液化天然ガス導入のための施設取得費借入額の1/2に相当する額の支払利息について①公営事業者に適用される地方公共団体金融機構貸付金利と②公営事業者を除く事業者に適用される日本政策投資銀行、日本政策金融公庫の貸付金利との利差分について民間団体等を通じて利子補給が行われる。

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
6 病院事業関係	33,348	36,027	△ 2,679	(公営企業分は内数)
(1) 施設・設備分	5,471	7,263	△ 1,792	(公営企業分は内数)
① 医療施設等施設整備費補助金	851	1,504	△ 653	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 406 1) へき地医療対策 ア へき地診療所施設整備事業 1/2 イ 過疎地域等特定診療所施設整備事業 1/2 ウ へき地保健指導所施設整備事業 1/2・1/3 エ へき地医療拠点病院群施設整備事業 1/2 オ 離島等患者宿泊施設施設整備事業 1/3 カ 産科医療機関施設整備 1/3 2) プライマリケア 内閣府所管(沖縄分) 1/2 444
② 医療施設等設備整備費補助金	749	831	△ 82	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 1) へき地医療対策 ア へき地医療拠点病院 1/2 イ へき地診療所 1/2 ウ へき地患者輸送車(艇) 1/2 エ へき地巡回診療車(船) 1/2 オ 離島歯科巡回診療用設備 1/2 カ 過疎地域等特定診療所 1/2 キ へき地保健指導所 1/3 ク へき地・離島診療所支援システム設備 1/2 ケ 離島等患者宿泊施設設備整備 1/3 コ 産科医療機関設備整備 1/2 2) 公的医療施設 ア 沖縄医療施設 3/4 イ 奄美群島医療施設 1/2 3) その他 ア 遠隔医療設備 1/2 イ 歯科口腔保健推進設備整備 1/2
③ 医療提供体制整備交付金	3,871	4,928	△ 1,057	(公営企業分は内数)
(2) 運営費等分	27,877	28,765	△ 888	(公営企業分は内数)
① 医療施設運営費等補助金	2,877	2,826	51	厚生労働省所管(公営企業分は内数)
うちへき地保健医療対策費	1,929	2,012	△ 176	へき地医療支援機構 1/2 258 へき地医療拠点病院群 1/2 448 へき地診療所(船・3/4・2/3) 821 へき地巡回診療車(船・ヘリ) 1/2 43 産科医療機関確保事業 1/2 323 その他 1/2・3/4 36
② 医療提供体制推進事業補助金	25,000	25,939	△ 939	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/3, 1/2, 定額
7 介護サービス施設整備事業関係	4,406	5,000	△ 594	(公営企業分は内数)
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,406	5,000	△ 594	厚生労働省(公営企業分は内数) 補助率 定額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
8 市場事業・と畜場事業関係	839,468	518,679	320,789	(公営企業分は内数)
(1) 地域自主戦略交付金	832,900	512,000	320,900	内閣府所管 (公営企業分は内数)
(2) 強い農業づくり交付金	2,093	3,127	△ 1,034	農林水産省所管 (公営企業分は内数) 補助率 4/10・1/3以内
(3) 強い水産業づくり交付金	4,475	3,552	923	水産庁所管 (公営企業分は内数) 補助率 1/3・4/10・1/2・5.5/10・2/3以内
9 下水道事業関係	2,256,186	2,357,363	△ 101,177	(公営企業分は内数)
(1) 地域自主戦略交付金	752,555	512,024	240,531	内閣府所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(2) 地域再生基盤強化交付金	55,800	62,000	△ 6,200	内閣府所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(3) 社会資本整備総合交付金	1,439,530	1,753,870	△ 314,340	国土交通省所管 (公営企業分は内数) ※政令指定都市分は地域自主戦略交付金へ <対象施設> ・下水道法上の下水道
(4) 下水道事業費補助金	1,977	7,387	△ 5,410	国土交通省所管 <対象施設> ・下水道法上の下水道
(5) 下水道防災事業費補助金	0	535	△ 535	国土交通省所管 <対象施設> ・下水道法上の下水道
(6) 循環型社会形成推進交付金(公営企業分)	2,276	3,220	△ 944	環境省所管 ※政令指定都市分は地域自主戦略交付金へ <対象施設> ・特定地域生活排水処理施設
(7) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	4,048	18,327	△ 14,279	農林水産省所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・簡易排水施設
10 港湾整備事業関係	1,306	548	758	(公営企業分は内数)
(1) 港湾機能高度化施設整備費補助金	1,306	548	758	国土交通省所管 補助率 1/3・4/10・1/2 (公営企業分は内数)

(東日本大震災分)

(1) 東日本大震災復旧・復興事業分

他省庁分

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	20,000	-	皆増	
東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費補助	20,000	-	皆増	厚生労働省所管(復興庁計上分)
2 市場事業・と畜場事業関係	296,769	-	皆増	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復興交付金	286,760	-	皆増	復興庁所管(公営企業分は内数)
(2) 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	10,009	-	皆増	水産庁所管(公営企業分は内数) 補助率 2/3・1/2以内
3 下水道事業関係	313,449	-	皆増	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復興交付金	286,760	-	皆増	復興庁所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(2) 社会資本整備総合交付金	26,676	-	皆増	復興庁所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(3) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	13	-	皆増	復興庁所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・簡易排水施設

## (2) 緊急防災・減災事業分

他省庁分

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	20,083	-	皆増	
水道施設整備費補助	20,083	-	皆増	厚生労働省所管及び国土交通省所管
2 病院事業関係	950	-	皆増	(公営企業分は内数)
(1) 施設・設備分	950	-	皆増	(公営企業分は内数)
① 地域診療情報連携推進費 補助金	950	-	皆増	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/2
3 下水道事業関係	155,020	-	皆増	(公営企業分は内数)
(1) 社会資本整備総合交付金	146,230	-	皆増	国土交通省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(2) 地域再生基盤強化交付金	6,100	-	皆増	内閣府所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(3) 農山漁村活性化プロジェ クト支援交付金	2,690	-	皆増	農林水産省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・簡易排水施設